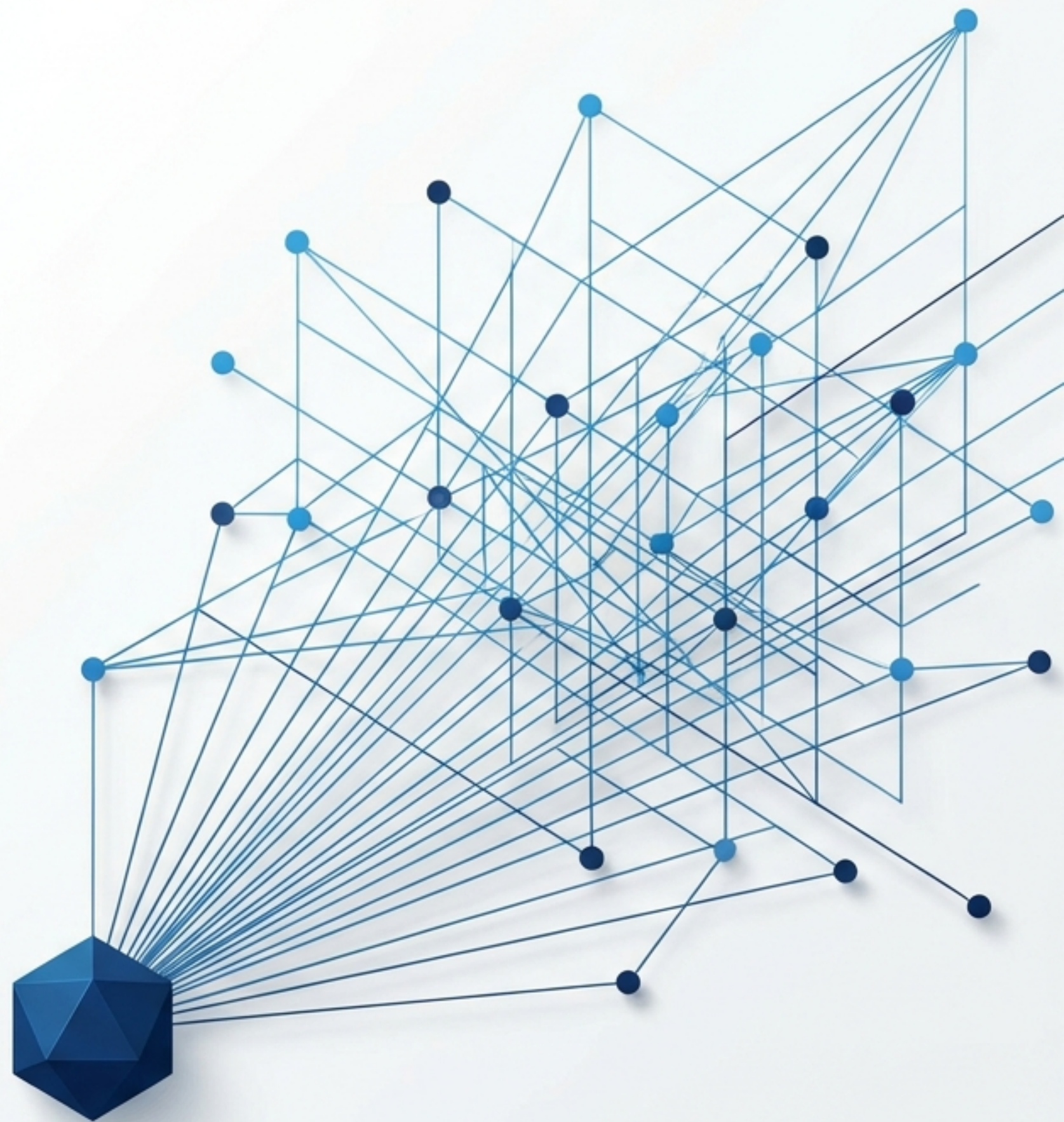


AIが「特許網」を 自動生成する時代

AI Samurai新機能がもたらす
知財パラダイムシフトと
実務への示唆

2026.09

知財戦略・技術動向分析レポート

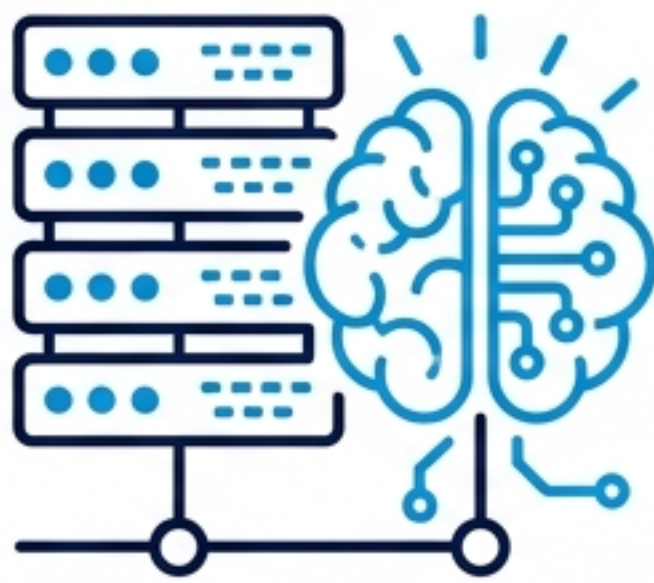


Executive Summary: 本レポートの3つの核心



業界動向

トヨタ系AI Samuraiの躍進。2025年の完全子会社化（TTDC）を経て、単なる「ドラフト作成」から「特許網（ポートフォリオ）の自動生成」へ機能を進化。



技術基盤

LLM + MCPによるハルシネーション抑制。外部生成AI（ChatGPT/Claude等）と日・米・中の特許実データを直結し、高い法的信頼性を担保。



戦略的示唆

「質か量か」の二項対立からの脱却。AIによる網羅的な「量」の生成と、人間（弁理士・知財部）による「質」のキュレーションへの抜本的な役割シフト。

情報のマッピング：事実・推論・未検証の切り分け

一次情報（2026年9月3日付）に基づく検証ステータス

【確認済み】 確実な事実

資本関係: トヨタ自動車100%出資のTTDCによる完全子会社化。

技術基盤: MCPサーバーを通じた外部LLMと特許DBの直結。

動向: 9月16-18日の「2026知財・情報フェア」での実機デモ予定。

【推論】 高い確度の予測

機能の正体: 既存の「請求項・明細書作成」機能のエージェント連鎖による特許網生成。

戦略転換: 「みんなの特許」終了（7月15日）に伴う、AIによる網羅的生成への注力。

【未確認】 要検証項目

日経記事の一次詳細: 有料記事のため、独自取材に基づく詳細文言は未検証。

新機能の仕様: 出力件数、価格体系、具体的な弁理士レビュー工程の実装方法。

The Tech Stack: ハルシネーションを抑えるハイブリッド構成



効果: IPランドスケープ作成時間を「8時間から約30分」へ劇的に短縮する技術基盤

「特許網自動生成」のメカニズム（推論プロセス）

従来手法



1つの発明に対して1つの出願書類をゼロから起草（線形のプロセス）

AI Samuraiのアプローチ

The Blueprint



Agentic Chaining



The Constellation

単一のコア発明
（発明提案書）

エージェントによる連鎖的発掘
（先行技術調査・競合分析の反復）

派生・周辺特許の網羅的提案
（面としての特許群）

The Legal Boundary: 弁理士法との境界線と「適法」の条件

NG: 非弁行為リスク



シナリオ: AI単独での自動出願・書類作成。

法的解釈: 弁理士法第75条（非弁行為）に抵触する恐れ。

OK: 経産省グレーゾーン解消制度クリア



シナリオ: 弁理士の確実な関与・監督下でのAI起草支援。

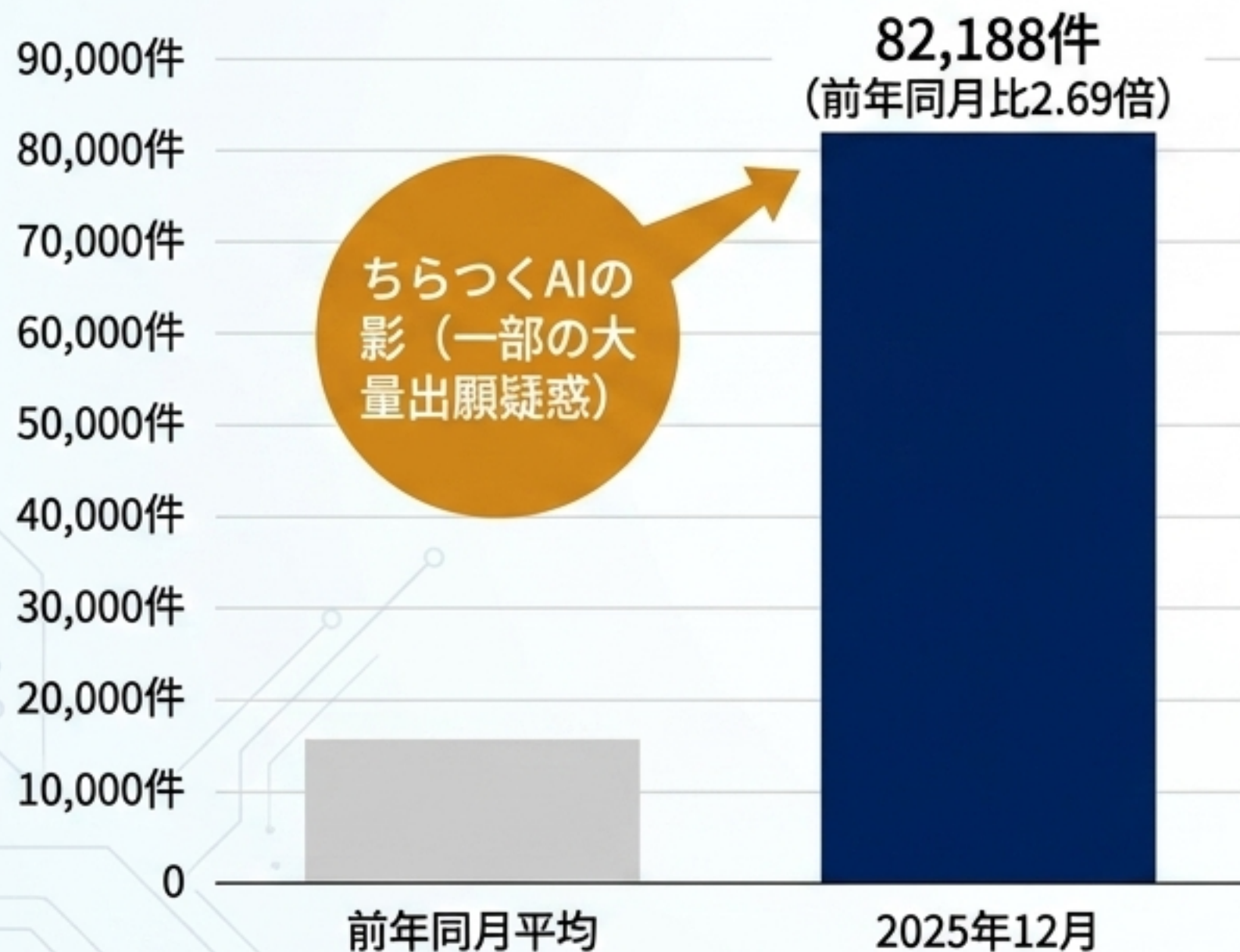
法的解釈: 2022年の回答「書類作成行為に弁理士が関与することが確実に担保されるよう、十分かつ客観的な制度的・運用的手当を講じている限りにおいて、適法」

AIはいかに進化しても「代理人」にはなれない。特許網の自動生成においても、最終的な出力には弁理士のレビュー工程（Human-in-the-Loop）の実装が必須となる。

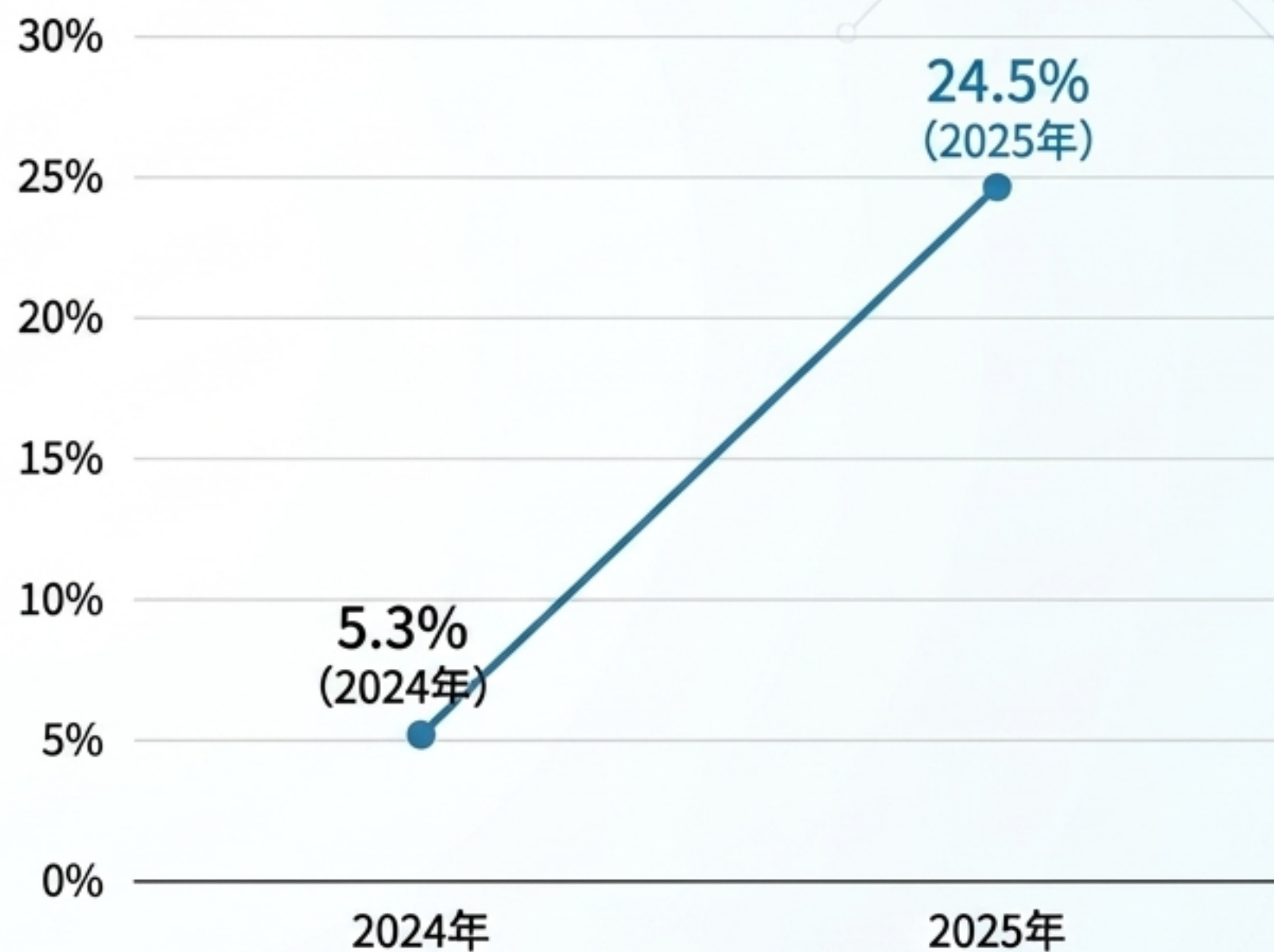
異常値としてのマクロデータ：既に始まっている「大量出願時代」

生成AIによる起草コスト低下がもたらす、物理的な「量」への回帰

2025年12月の特許出願件数



本人出願率（Pro Se Filing Rate）の急上昇



2025年全体本人出願件数: 87,935件

市場環境とアプローチの分断

知財へのAI活用における3つの思想と生じつつある緊張関係

	AI Samurai (積極展開派)	NTT データ (慎重・協働派)	特許庁 / 政府 (少数精鋭・選別派)
思想と アプローチ	「特許網の自動生成」 による網羅的な知財防衛	人間主導の「発明発掘の 壁打ち支援」	事業から逆算した 「美しい特許網」の構築
AIの役割	エージェントとして自律 的に出力・ドラフト生成	研究者・開発者のアイデ アを引き出す対話相手	質の高い権利化要求 (AI 利用は問わないが質を重視)
市場への インパクト	コストを下げ、 防衛網を量産する	AI自動生成への 過度な依存を警戒	審査圧迫を懸念し、件数 よりも事業直結を推奨

中小企業（SME）にとってのゲームチェンジャーと代償

防衛の民主化（Advantage）

- ・従来大企業に依存していた「周辺特許の網羅的取得」が低予算で可能に。
- ・大企業の特許網に囲い込まれ、事業が封殺されるリスクを劇的に低減。

コストと質のトレードオフ（Risk）

- ・出願費用、審査請求料、維持年金は「件数に比例」して増大。
- ・事業計画に照らして「捨てる」判断ができないと、知財予算が破綻するリスク。

結論：AIは「特許網を描く」ことはできるが、維持費を支払うのは企業である。自動生成される量が膨大になるほど、事業戦略とのアラインメントがこれまで以上に問われる。

知財実務家・弁理士の役割進化

「起草と検索」の時代



- 大量の時間を費やした手作業での先行技術検索。
- ゼロからの明細書・請求項の執筆（労働集約型の業務）。

価値の源泉：ドキュメントの正確な作成能力

「AI時代のキュレーションと権利設計」



- AIが数十の周辺特許候補とドラフトを瞬時に自動生成。
- 選別（Curation）：事業戦略に不要な特許を弾く審美眼。
- 権利設計（Right Design）：侵害立証の容易さや、ノウハウ秘匿との使い分けを監査。

価値の源泉：事業への貢献度と法的強度のジャッジメント

インサイト：特許事務所のビジネスモデルは、「低単価・大量案件」の処理フローから、「高度な監査・コンサルティング」へと再構築が急務となる。

隠れたリスクと死角（Blind Spots & Risks）

網羅的自動生成システムを実務導入する際の3つの懸念事項



無効リスクの増大

記載要件（サポート要件・実施可能要件）の確認が不十分な「AI粗製濫造」特許が増加。審査を通過しても、権利行使時に容易に無効化される脆い特許網となるリスク。



情報漏洩と機密保持

MCPによりDB側は安全でも、コアとなる発明情報（プロンプト）を外部LLMに送信する仕様の場合、利用規約における「AI学習への不使用」や「データ保存期間」の厳密な確認が必須。



審査体制の圧迫と基準厳格化

2025年12月のような出願急増が続けば、特許庁の審査遅延（現在FAまで平均9.4ヶ月）が悪化。今後、防衛的措置としてAI生成出願に対する審査基準が厳格化される予測。

推奨されるアクションプラン

本レポートを踏まえ、明日取るべき具体的な行動



情報の一次確認

日経電子版（2026年9月3日付）の原文を確認し、未検証となっている新機能の提供時期・価格体系・具体的な仕様を自社で補完する。



展示会での実機比較・評価

9月16-18日の「知財・情報フェア」にて、AI Samurai（網羅生成型）とNTTデータ（壁打ち支援型）の実機デモを直接比較し、自社方針に合う出力品質を評価する。



自社およびクライアントへの導入基準策定

AI生成特許の「特許査定率」が全体水準（2025年実績: 76.5%）と遜色ないか、弁理士のレビュー工程がシステム・実務フローにどう組み込まれるかを評価・策定する。



「捨てる」ルールの明文化

AIによって網羅的に生成された特許網候補から、維持コストの上昇を考慮し、「あえて出願しないもの」を決める社内基準（事業計画との連動）をあらかじめ明文化する。

究極の問いと統合的視座 (Synthesis)

**【 AIの
圧倒的な 】 量 × 【 人間の
高度な「質」 】**
= 事業価値の最大化

AIによる『量』の生成力は、最終的に人間の『質』のキュレーション能力によってのみ事業価値に変換される。
技術がいかに進化し、特許網が自動生成されようとも、知財の真の価値を決めるのは
アルゴリズムではなく、自社の事業計画と結びつける『人間の戦略的意志』である。

参考情報・留保事項 (References & Disclaimers)

留保事項

- 本報告は2026年9月3日付の一次情報および周辺動向に基づき構成。日経記事原文の詳細は未確認部分を含む。
- AI Samuraiの特許網生成ロジック、価格、提供時期は、公開一次情報に明示がなく未確認である。
- 弁理士法、AI発明者性、特許庁の審査運用は流動的であり、今後の行政・司法判断により変動しうる。

主要参考文献

- [1] 特許庁「特許行政年次報告書 2026年版」(査定率76.5%, FA期間9.4月)
- [2] 経済産業省「グレーゾーン解消制度」回答 (2022年2月18日)
- [3] 日経クロステック (2026年2月・3月 大量出願動向)
- [4] NTTデータ「AIを活用した発明発掘支援サービス」(2026年8月19日)
- [5] AI Samurai「IP Samurai MCPサーバー提供開始」(2026年7月2日)
- [6] PR TIMES AI Samurai 新機能発表会 2026『特許ウォーズ』始動 (2026年6月26日)